

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
商工労働部		部長 岡田 暁人 次長 村田 昌弥	【産業クラスター】 次世代産業の創出に向けたエコシステムの充実と 本県経済の成長につながる産業立地の推進	<p>本県の「地の利」を活かし、拡充させながら、「先端分野の大学研究拠点」・「高度・独自のコア技術を持つ企業」・「オープンイノベーションのハブとなる支援機関」によるエコシステムを充実させるとともに、県内企業等との関係を構築しながら産業クラスターの形成を進める。</p> <p>吸引力の源泉となる「エコシステム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代をリードする成長産業の創出・育成につながるよう、本県の既存産業 ・技術の優位性や市場の成長性を考慮しながら、重点的に取り組む分野や産学官連携によるエコシステムの充実策を検討する。 <p>産業クラスターを支える「地の利」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業用地の確保や市町と連携した企業訪問などの取組により、県内外の企業による設備投資の促進を図る。 ・実証環境の充実に向け、イノベーション創出につながる規制緩和ニーズの掘り起こし手法を検討する。 ・上記に広域交通インフラ等も含めた「地の利」を「エコシステム」と合わせ発信していく。 		
商工労働部		部長 岡田 暁人 次長 村田 昌弥	【ジェンダー平等】 ジェンダー平等社会に向けた女性活躍の一層の推進	<p>昨年度末に策定した「パートナーシッププラン2030」を踏まえた取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が持てる能力を十分に発揮できる職場環境の確保に向け、女性活躍推進企業の認証制度の更なる普及等を通じ、企業の主体的な取組を促進する。 ・女性の起業応援センターの機能を強化し、起業前だけでなく、起業後のネットワークづくりの支援や事業継続・拡大なども含め、各段階に応じ支援する。 ・若者など多様な主体が交流する機会の創出などを通じ、地域におけるジェンダー平等の課題解決に向け積極的に行動できる人材を育成する。 		
商工労働部		部長 岡田 暁人 次長 村田 昌弥	企業が行う新技術開発・実装支援によるCO2ネットゼロ社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術共創センターによる技術支援や、研究開発・社会実装に係る資金支援等を通じ、CO2ネットゼロ社会に向けて挑戦する企業の取組を支援する。 <p>CO2ネットゼロにつながる研究開発支援 10件 等</p>		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
商工労働部	商工政策課	課長 石田 佳代子	イラン情勢・米国関税措置・物価高騰に対する機動的な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国や関係機関等と密に情報交換を行い、イラン情勢や米国関税措置の本県経済への影響を見極めるとともに、機を逃さず、事業者ニーズを踏まえた対策を検討する。 ・ 国とも連携しながら、エネルギー価格高騰の負担軽減や価格転嫁の促進に取り組むとともに、持続的な賃上げにつなげられるよう生産性向上や新事業展開など事業者が行う未来を見据えた取組を後押しする。 		
商工労働部	商工政策課	課長 石田 佳代子	本県の強みを活かした海外展開の機会を創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐日外交団等による県内企業視察など、あらゆる機会を捉えて広くビジネス機会を創出する。(新たな海外展開につながった件数 5件) ・ 新たな展開先として、インドネシア、インドなどグローバルサウス諸国において、本県の強みを活かした社会的課題の解決に向けたプロジェクトを検討、実施する。(プロジェクト組成件数 1件) 		
商工労働部	商工政策課	課長 石田 佳代子	協議時間の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 残時間が視覚的に確認できるタイマーを導入するなど、終了時刻を意識して協議するよう促すことで、課内業務の円滑な遂行につなげる。 		
商工労働部	産業立地課	管理監 佐野 博之 課長 森口 誠人	産業用地開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3市との連携により、各開発候補地に係る基本設計や各種測量調査等を着実に実施する。 ・ 市町等が進める産業用地の確保を支援する。 		
商工労働部	産業立地課	管理監 佐野 博之 課長 森口 誠人	産業立地の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長産業振興条例や産業立地戦略における企業立地の方向性に基づき、市町とともに企業訪問等を行い、関係構築を図ることで、県内への新規立地や再投資を促進する。 ・ 設備投資件数 23件以上 (令和元年度以降における設備投資の最も多い年度の件数) 		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
商工労働部	中小企業支援課	課長 熊谷 裕二	支援機関等による経営基盤や稼ぐ力の強化・下支え	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小・小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けて、専門家の活用や支援機関同士の連携を促進するなどにより支援機関等の伴走支援力の強化を図っていく。 ・ 支援機関等の伴走支援におけるAIの活用を支援機関職員へのセミナー等を通して支援する。 		
商工労働部	中小企業支援課	課長 熊谷 裕二	社会情勢の変化に応じた制度融資の確な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中東情勢の悪化による原油価格の高騰など、経営環境が厳しさを増す中、中小企業者の資金繰りを下支えするとともに、さらなる成長につなげていくため、制度融資の適切な運用と、状況に応じた見直しを機動的に図っていく。 		
商工労働部	中小企業支援課	課長 熊谷 裕二	事業承継への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関や金融機関等との連携の強化、創業者も含めた周知・啓発とともに、北部地域での重点的な取組の促進や事業承継を契機とした経営革新等への支援を通じて、承継計画の策定等につなげていく。(事業承継計画の策定件数:目標25計画) 		
商工労働部	中小企業支援課	課長 熊谷 裕二	支援機関等との顔の見える関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若手職員が多い中、支援機関等の関係機関へ積極的に出向き、顔の見える関係づくりの構築に努め、現場の声（課題等）を今後の施策等に活かしていく。 		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
商工労働部	イノベーション推進課	課長 西島 義典	次世代産業の創出に向けた産業クラスターの形成	・次世代をリードする成長産業の創出・育成につながるよう、本県の既存産業・技術の優位性や市場の成長性を考慮しながら、企業等の実態に即した研究開発、人材育成、事業化などを一貫して支援する産学官連携によるエコシステムの充実策を検討する。		
商工労働部	イノベーション推進課	課長 西島 義典	AXによる県内産業の生産性・創造性の向上	・AIを活用した製造業等の生産性・創造性の向上を目指し、フィジカルAIなどの多様なモデルケースを創出する。(取組事例:5件) ・データ駆動型経営を促すAI活用基盤の強化と、AI実践人材の育成を図る。 ・地場産業・伝統的工芸品の振興では、インバウンドをはじめとする県内外の状況を踏まえた対応へのサポートなど、これまでとは違うアプローチ(支援策)を検討する。		
商工労働部	イノベーション推進課	課長 西島 義典	企業が行う新技術開発・実装支援によるCO2ネットゼロ社会への貢献	・産業技術共創センターによる技術支援や、研究開発・社会実装に係る資金支援等を通じ、CO2ネットゼロ社会に向けて挑戦する企業の取組を支援する。 CO2ネットゼロにつながる研究開発支援 10件 等		
商工労働部	イノベーション推進課	課長 西島 義典	事業の選択と集中	・当初の目的を達成している事業がないか、改めて確認するとともに、県庁の視点だけでなく、県としてのあるべき姿を意識しつつ、県内企業の活性化につながるよう、企業の視点に立った施策に集中させていく。		

部局名	所属名	職・氏名	項目	目標	CO2 ネットゼ ロ	業務見 直し
商工労働部	労働雇用政策課	課長 今井 透 室長 本田 伸幸	人材確保の取組強化 ～働くをより豊かに～	<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援や大学等との連携、県外就職者との接点の強化など、しがジョブパークの機能を強化する。 ・利用者数15,000人・企業利用件数1,850件 ・企業が行う従業員の奨学金返還支援へ助成する。(若年層等確保・定着支援事業) 57件 ・県内企業における副業・兼業を含む専門人材の活用を促進する。相談件数1,150件、成約件数250件 		
商工労働部	労働雇用政策課	課長 今井 透 室長 本田 伸幸	人材育成・リスクリングの推進、次世代と企業・ものづくりとの接点強化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層のマインドチェンジに向けた支援を行う。(人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業) 20社 ・ものづくりの魅力を発信する。動画再生回数:10,000回数 ・2028年に愛知県で開催される「技能五輪全国大会」に向け、滋賀の技能者にスポットを当てる取組を強化する。 		
商工労働部	労働雇用政策課	課長 今井 透 室長 本田 伸幸	多様な人材(若者・障害者・外国人・中高年齢者等)の活躍促進 ～働くをより豊かに～	<ul style="list-style-type: none"> ・若者・障害者・外国人・中高年齢者等の就労支援機関における相談支援を実施する。就職件数 3,830人 ・多様で柔軟な働き方ができる職場づくりに向けたアドバイザーを派遣する。派遣企業件数 40社 		
商工労働部	労働雇用政策課	課長 今井 透 室長 本田 伸幸	滋賀の産業を支える人材育成に向けた高等技術専門校の入校者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・入校者の確保(R8・R9:入校率70%)に向けて、ハローワーク・高校訪問を通じた入校を促進し、滋賀労働局との連携を強化する。 ・雇用のセーフティーネットとして、再犯防止、ひきこもり等、生きづらさを抱えている人への職業訓練の情報発信を強化する。 		
商工労働部	女性活躍推進課	課長 近藤 淑恵	女性活躍推進企業認証制度における認証企業数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・男女間賃金格差の縮小に向け、企業における女性活躍推進の取組を促進し、女性活躍推進企業認証制度における認証企業を拡大する。(令和8年度末に三つ星企業18社、二つ星企業177社) 		
商工労働部	女性活躍推進課	課長 近藤 淑恵	男女共同参画センター使用料の徴収事務におけるキャッシュレス化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターの使用料については、キャッシュレス化を導入しているが、利用率が低いことから、徴収事務受託事業者と連携してキャッシュレス化を促進する。 		